結党の原点を再確認し、さらなる飛躍へ

国民民主党の党大会にご参加の皆さん、全国各地のサテライト会場からご参加の皆さん、ネット中継をご覧いただいている党員・サポーター、そして全国の皆さん、ありがとうございます。

そしてお忙しい中、足を運んで下さった連合の芳野友子(よしのともこ)会長はじめ ご来賓の皆様、全国各地でご支援いただいている各産別の代表者の皆様に、心より感 謝申し上げます。また顧問の川端達夫(かわばたたつお)先生、高木義明(たかきよしあき)先生、大畠章宏(おおはたあきひろ)先生、直嶋正行(なおしままさゆき) 先生、小林正夫(こばやしまさお)先生、そして同じ会派の上田清司(うえだきよし)参議院議員、芳賀道也(はがみちや)参議院議員にもご参加いただき、ありがとうございます。

さて今回で5回目の定期党大会となります。昨年は10月に行われた解散総選挙で、衆議院の議席数が解散前の7議席から28議席へと4倍増となり、党として大きく飛躍をはたした年となりました。あらためて先の総選挙で私たち国民民主党をご支援いただいた皆様に心から感謝申し上げます。

しかし大きく議席が増えたとはいえ、国会の中では衆議院では第4党、参議院では第 6党。「数が力」の国会では、まだまだ小さな存在です。衆議院で与党が過半数割れと

なったことで、政策実現の可能性は総選挙前と比べれば格段に高まりましたが、私たちが訴える政策がなんでも実現できるわけではありません。私たちの政策をもっと実現できるようになるためには、まだまだ力が足りません。政策実現のためには党がもっと大きくなること、もっと仲間が増えることが必要なのです。躍進したから、党の支持率が上がったからと調子に乗ったり、おごったりすることなく、等身大の自分たちの姿をきちんと認識して、さらなる党勢拡大に向けて、着実に一歩ずつ前へと進んでいかなければなりません。

そこでこの機会に、皆さんと共にもう一度、私たち国民民主党結党の原点を再確認し たいと思います。

「つくろう新しい答え」。

これは私たち国民民主党の結党以来のタグライン、すなわち私たちの党のアイデンティティーを表す言葉です。このタグラインには次のような思いが込められています。

日本が進む、新しい道をつくりたい。

だから私たちはここにいる。

政権与党だけが、この国を前に進めるエンジンなのだろうか。それは違うと思う。

建設的な野党がいてこそ、おごらず、かたよらず、公平な視点を持つことができる。

今のことだけを考えるのではなく、より深く未来を見つめた議論をすることができる。

政治家だけが、この国の課題を解決することができるのだろうか。

それは違うと思う。

家族や大切な人、子どもたちの目線で捉える。

同僚や仲間の距離で考える。

老いた体や心に向き合う。

それぞれの現場に足を運び、そこにある本当の声に耳を傾ける。

だからこそ、求められている新しい答えを見出すことができる。

強い者が間違っているならば、私たちは勇気をもって正していく。

大きな者が見逃しているならば、私たちは信念をもって訴えていく。

そのとき、私たちは、私たちの答えをぶつけていこうと思う。

ただの否定や反対ではなく、議論を前進させ、

よりよい未来へ進むために。

みんなの声を集め、みんなで答えをつくっていこう。

今日も原点へ、暮らしが動いている場所へ。

声の先にこそ、答えはあるのだから。

こうした思いを胸に、私たち国民民主党は結党以来、リベラル・保守といった単純な 二項対立や、特定の主義主張にとらわれることなく、国や国民が直面しているさまざ まな問題に対して現実的に向き合う「改革中道政党」として、具体的な解決策を「新 しい答え」として示してきました。そして、その実現のためには「対決より解決」の 姿勢に立ち、与野党問わず協力できるところとは協力して自分たちが提案した政策の 実現を目指してきました。また「三つの政治」、すなわち「正直な政治」「偏らない政 治」「現実的な政治」、この「三つの政治」の実現を目指し、「政治とカネ」のような政 策以前の政治に対する信頼に関わる問題に対しては、「正直な政治」を貫き、厳しい態 度で対応してきました。

さまざまな政策の中で結党以来、特に力を入れてきたのが、国民の暮らしに直結する 経済政策です。「民のかまど」に煙が上がっていないのを見て租税を免除した仁徳天皇 のように、私たち国民民主党は、何よりも国民の暮らしを第一に考え、国民の暮らし を守る、国民の暮らしを良くする、そのために必要ないま行うべき経済政策を具体的 に提案し、その実現を目指してきました。

2018年の旧・国民民主党結党後、最初に臨んだ国政選挙で訴えたのが「家計第一」です。経済をよくして、暮らしをよくするためには GDP の 6 割を占める個人消費をよくしなければなりません。そのためには個人消費を支える家計を豊かにしなければなりません。そうした思いから家計を豊かにすることを第一に考える経済政策の実現を訴えました。

家計を豊かにするために最優先で取り組むべきことは何かと考えると、それは 25 年以上にわたって下がり続けてきた給料を上げることです。給料が上がらなければ家計は豊かにならず、現役世代の給料が上がらないと年金支給額も増えないので、年金で暮らしている人たちの家計も豊かになりません。つまりまずは給料が上がることが重要なのです。そこで新しい国民民主党に生まれ変わって初めて臨んだ参議院選挙では「給料を上げる」をキャッチフレーズに、給料が上がる経済を実現するために必要な政策を訴えました。

そして昨年の総選挙。ここ2年ほど、賃上げに政労使が一体となって取り組むようになったことなどもあり、ようやく給料が上がり始めました。しかし、先行する物価上昇にいまだ給料アップは追いついておらず、実質賃金は低下し続けています。すなわち家計の手取りが減っているのです。そのため多くの人たちは日々の暮らしが厳しくなっていて、家計の節約志向が強まっています。このままの状況が続くと個人消費が弱まって、せっかく30年続いたデフレからようやく脱却しつつあるのに、またもやデ

フレへと逆戻りしてしまいかねません。それを防ぎ、日々の暮らしを支えるためには、物価上昇を超える給料アップが実現し、それが持続的に継続する経済の好循環が始まるまでの間は、国民の懐から出ていくお金を減らす政策を講じて、手取りを増やす必要があります。だからこそ私たちは「手取りを増やす」をキャッチフレーズに、減税や社会保険料の軽減、生活費の引下げといった、手取りを増やす経済政策の実現を強く訴えたのです。

それが今、与党との間で協議をしている「103万の壁」の問題やガソリン税の暫定税率廃止の議論へとつながっています。つまり、私たちは結党以来これまで一貫して、どうしたら国民の暮らしをよくすることができるか、そのために必要な政策は何かを考えて、それを提案し、その実現を目指してきたのです。

だからこそこの三党協議、安易に妥協するつもりはありません。昨年 12 月に三党幹事長間で合意した「いわゆる『103 万円の壁』は、国民民主党の主張する 178 万円を目指して、来年から引き上げる」、「いわゆる『ガソリン税の暫定税率』は、廃止する」、この二つの合意事項の誠実な実現を、引き続き与党に対して強く求めて参ります。

さてこうした結党以来、変わることなく維持してきた私たちの立ち位置、姿勢、政 策、これはこれからも変わることなく、ブレることなく維持していかなければなりま せん。皆さん、これからもこの変わらぬ姿勢で、おごらず、焦らず、一歩ずつ、着実

に前に進もうではありませんか。

この夏には参議院選挙が行われます。来るべき参議院選挙で勝利することが、「手取り を増やす」経済政策の実現をはじめ、私たちが提案している国のため、国民のための 政策実現の可能性を大きく高めることにつながります。

国民民主党は私たち国会議員や自治体議員だけの政党ではありません。党員・サポーター、そして国民民主党を応援して下さっている全ての皆さんの政党です。来るべき 参議院選挙、どうか皆さん、私たちとともに戦って下さい。一人でも多くの方に「国 民民主党が大きくなれば暮らしがよくなる、日本がよくなる」と思っていただけるよ う、みんなで力を合わせて私たちの政策を訴え、必ずや勝利をつかみ取りましょう。

私たちはこれからも結党の原点を忘れずに行動します。

私たちはこれからも変わらぬ姿勢で政治に取り組みます。

私たちはこれからも「新しい答え」をつくって皆さんに提案します。

最後にこのことをお約束申し上げて、党を代表しての挨拶とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。